

支配株主等に関する事項について

2022 年 11 月 14 日

株式会社 東京証券取引所
代表取締役社長 殿

会社名 オープンワーク株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長
大澤 陽樹

当社の親会社である株式会社リンクアンドモチベーションについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2022 年 11 月 14 日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券が上場 されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社リンクアンドモチベーション	親会社	58.84	－	58.84	株式会社東京証券取引所プライム市場

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

名称	株式会社リンクアンドモチベーション
その理由	当社の直接の親会社であり、当社の発行済株式総数に対する議決権所有割合が 58.84%であるため

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

株式会社リンクアンドモチベーションは当社の議決権の 58.84%を所有する親会社及び主要株主である筆頭株主です。

親会社及びその子会社は、「組織と個人に変革の機会を提供し意味のあふれる社会を実現する」ことをミッションに掲げ、3つのセグメントにて事業を展開しており、当社はその中で成長セグメントであるマッチングディビジョンに属しています。

当社と同じくマッチングディビジョンに所属する株式会社リンクエージェント、株式会社リンク・アイ、株式会社リンクジャパンキャリアと当社は、人材ビジネスという広義のビジネス領域では共通しますが、それぞれ異なる事業を展開しており重大な競合関係は生じておりません。

社名	事業内容	競合関係が生じない、または軽微である理由
株式会社リンクエージェント	人材紹介事業	企業の要望に沿った求職者のあっせんや、求職者に対するキャリアアドバイスまで行う人材紹介事業者であり、ダイレクトリクルーティングサービスを展開する当社とはビジネスモデルが異なります。

社名	事業内容	競合関係が生じない、または軽微である理由
株式会社リンク・アイ	新卒採用を主とした人材紹介事業	企業の要望に沿った求職者のあっせんや、求職者に対するキャリアアドバイスまで行う人材紹介事業者であり、ダイレトリクルーティングサービスを展開する当社とはビジネスモデルが異なります。 また、特定分野に特化した人材紹介事業者である点も当社ビジネスとの相違点であり、重大な競合関係は生じていません。
株式会社リンクジャパンキャリア	外国籍人材の中途採用を主とした人材紹介事業	同上

(2) その他の当社と親会社等との関係

当社の役員（取締役5名、監査役3名）のうち、取締役木通浩之、監査役大野俊一は親会社及びその複数子会社の取締役を兼任しています。これは、当社の主力サービスである「OpenWork」「OpenWork リクルーティング」は、人材ビジネスであり、長年人材ビジネスを営んできた親会社等における両名の経営に係る知見を当社の経営体制強化に活かすことを目的としていることによります。

当社の事業活動や経営判断にあたっては、親会社等の指示や承認などの関与はなく、独自に意思決定を行っております。また、親会社等とは金銭貸借関係や保証関係もないことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

また、取引関係においては、個別に第三者との取引に準じて取引条件等を協議し決定しております。親会社等からの事業上の制約はなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2021年12月期、2022年12月期第3四半期累計期間における当社と親会社との取引は以下のとおりです。

取引内容	取引金額（千円）		取引条件等の 決定方法
	2021年12月期	2022年12月期 第3四半期 累計期間	
OpenWork リクルーティングの販売	400	—	他の取引先に設定している条件と同条件であり、特に有利な条件は設定しておりません。
システム利用	2,160	1,350	他の取引先に設定している条件と同条件であり、特に有利な条件は設定されておりません。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

取引条件について一般的な市場での条件を勘案し、支配株主以外との取引条件と著しく相違しないように留意して、公正かつ適正に決定しており、当社の取締役会は、支配株主との取引が適切な取引条件により行われ、当社や少数株主の利益を害することはないものと判断しています。

支配株主との取引内容について、当社の取締役会で承認したうえ、毎事業年度末に取引実績を報告し、継続取引の承認を行う方針としており、当社や少数株主の利益を害することのないよう、取締役会でその妥当性を監視し利益相反状況を管理しています。

当社の経営方針や事業展開などに係る意思決定に当たっては、支配株主から一定の独立性を確保し当社の取締役が独自の経営判断に基づき行っており、当社や少数株主の利益を害することはないと判断しています。

以上